興部町国民健康保険病院改革プラン

評価委員会による点検・評価表

平成23年度

項目	改革プランにおける取組目標	平成22年度 の取組状況 (実績)	平成23年度 の取組状況 (実績)	自己評価		平成24年度以降の 取組・方針等	評価委員による 点検・評価意見
					達成度		
1. 公立病院として今後果たすべき役割 当町唯一の医療機関として果たすべ	(1) 外来・入院医療の確保	・入院機能 一般・療養病棟の確保 ・外来機能 内科・外科・泌尿器科 診療科の確保	・入院機能 一般・療養病棟の確保 ・外来機能 内科・外科・皮膚科 診療科の確保	入院(一般・ 療養)及び外 来(3科)機 能の維持・確 保達成。	0	現行体制の維持の他、 住民ニーズの高い診療科 の開設をめざす。	
き役割は、外来・入院医療や救急医療のほか、疾病予防・健診事業・在宅医療等地域全体の医療を確保するとともに、保健・福祉等との連携により地域住民の健康の保持増進に努めます。	(2)疾患予防事業の取組	定期予防接種:(三種、 MR、BCG、ポリオ) 個別予防接種:(肺炎球 菌、ヒブ、インフル等) の実施	定期予防接種:(三種、 MR、BCG、ポリオ) 個別予防接種:(子宮頸 がん、小児肺炎、肺炎球 菌、ヒブ、インフル等) の実施	個別予防接種 は、拡大傾向 であったが、 実施に向けて 対応出来た。	0	今後も予防接種の拡大が 想定されることから、研 修などにより、適切な予 防接種の確保に努める。	
救急医療としては、町民の生命安全 のため、救急・夜間・時間外の医療 体制の整備をするとともに、救急隊 との連携を強化し救急医療体制の充 実を図ります。	(3) 健診事業の取組	・人間ドック(106件) ・生活習慣病健診 (92件) ・特定健診 (23件) ・その他各種健診		健診事業は、 多々の健診項 目に対応し実 施することが 出来た。	0	健診については、受診後のフォローアップ体制づくりや受診者の対応(受入・環境)を配慮できるものを目指します。	全体としての評価 は、適切である。 入院・外来の受診者 数について、特殊の
	(4)在宅医療の取組	医療保険 ・訪問診療(月/1件) ・在宅療法(月/28件) 介護保険 ・訪問リハ (月/6.1件)	医療保険 ・訪問診療(月/1件) ・在宅療法(月/30件) 介護保険 ・訪問リハ (月/5.4件)	在宅について は、ニーズに 対応すること が出来てい る。	0	在宅医療については、現在多くの患者要請はないが、今後において需要が拡大することが想定される事から対応できる体制確立をめざす。	むけて数値目標の到達に取り組むこと。 健診について、受け入れ体制を工夫すること。
	(5) 保健・福祉等との連携に 係る取組	の協力体制 ・在宅医療での情報交換	・予防接種事業での連携 ・乳幼児健診に係る広域 紋別病院小児科医派遣で の協力体制 ・在宅医療での情報交換	各事業におけ る協力、連携 関係を築いて いる。	0	特に予防健診事業は拡大 複雑化の傾向があり、更 に連携強化に努める。 在宅については、H24年 より「医療・在宅支援連 携会議」を月例開催	
	(6) 救急隊との連携強化及び 救急医療体制の充実への取組	・救急救命士の病院実習 (9名)連携の強化確立 ・時間外件数 :919件 ・救急車件数 : 113件	・救急救命士の病院実習 (9名)連携の強化確立 ・時間外件数 :1,069件 ・救急車件数 : 119件	救急メディカ ルコントロー ル及び救急搬 入対応フロー チャートより 対応確保	0	現行の救急隊との連携体制を維持しつつ、高次医療機関への脳卒中、心疾患等の直接搬送体制の連携構築が今後に向けて必要であります。	

項目	改革プランに おける取組目標	平成22年度 の取組状況 (実績)	平成23年度 の取組状況 (実績)	自己評価	平成24年度以降の 取組・方針等	評価委員による 点検・評価意見
2.	左繰出を を を を を を を を を を を を を を を を を を を	企債利子 (282) 千円 企債元金 (1156) 千円 建設改良養補填 (O) 千円 ③ 不採算地区病院の運営に要する経費 160,410千円 ④ 医師確保対策に要する経費 0千円 ⑥ 救急医療確保に要する経費 38,034千円 ⑧ 医師の研究、研修に要する経費	2. 資本的収益(出資金)5,876千円 一般会計出資金 (2,517千円) 他会計出資金 (3,359千円) 【決算時での繰入内訳】 ① 病院の建設改良費 6,133千円 企債利子 (257) 千円 企債元金 (1217) 千円 建設改良費補填 (4659) 千円 ③ 不採算地区病院の運営に要する経費 136,057千円 ④ 医師確保対策に要する経費 24,000千円 ④ 救急医療確保に要する経費 37,040千円 ⑥ 飲急医療確保に要する経費 720千円 ⑧ 保健衛生行政に要する経費 6,130千円 ⑩ 職員の福利厚生に要する負担経費	会計額 231,783千円 ◎交付税合計 166,663千円 ○普通交付税 66床×712 =46,992千円 ・救急分 定額 32,900千円 救急3床× 1,697= 5,091千円 ○特別交付税 66床×1,230 =81,180千円 改革プラン 500千円 ◎調整交付金 合計8,266千円 医師確保支援 4,907千円 医師確保支援 4,907千円 医師確保支援 4,907千円 医師確保支援 4,907千円 医師確保支援 4,907千円 医療機器助成 3,359千円	計会の設定を表現しています。 という はいかい はんしん はいまい はいまい はいまい はいまい はいまい はいまい はいまい という という という という という という という という という とい	全体としての評価は、医業収益の増収を関り、分のである。とは、受けるのである。とは、受けるのは、のは、のは、のは、のは、のは、のは、のは、のは、のは、のは、のは、のは、の

							_
項目	改革プランにおける取組目標	平成22年度 の取組状況 (実績)	平成23年度 の取組状況 (実績)	自己部	平価 	平成24年度以降の ・ 取組・方針等	評価委員による 点検・評価意見
	①経営収支比率 ・各年度100%以上達成 ②医業収支比率 ・平成24年度までに85%達成 ③職員給与費比率 ・平成24年度までに65%達成 ④病床利用率 ・平成23年度までに70%達成をめざし、達成が難しい状況であれば、療養病床の削減を具体的に検討する。	①経営収支比率目標:104.8% 実績:103.3% ②医業収支比率目標:80.9% 実績:70.4% ③職員給与費比率目標:69.8% 実績:77.6% ④病床利用率目標:63.6% 実績:57.7%	④病床利用率	① (1) (1) (2) (2) (2) (3) (4) (4) (4) (4) (4) (4) (4) (4) (4) (4	(1) (2) (3) (4) (4) (4) (4) (4) (4) (4) (4) (4) (4	経営収支比率100%以上が黒字であり継続することが重要であります。 医業収支比率85%以上、職員給与費比率65%以上、職員給与費けて医薬成にむこと。 病床利用率等時において現行66床から16床削・領し、50床(一般32床である。その間し来りなう。	全体としての評価はる。 全体には適切である。 各計画及び数値目でともにといる。 を記される。 というでもにはないである。
(2)目標達成のための具体的な取組	①医療水準の継続的な向上対策 ②必要な常勤医師の確保 ③医療機器の計画的な更新と導入 ④効率的な医療サービスの提供 ⑤職員研修機会の拡大 ⑥医療安全体制の充実	業務の確認 ②関係機関への要請、情報収集。ネット掲載、人材パンクなどの活用 ③患者監視装置・低周波治療器・細動装置・自動間欠牽引装置	などの活用 ③散薬自動分包機・病室ベッド10台更新 ④外来及び入院等の診療に係る各科の連携	る		特に医師3名体制の確立喫緊の課題であり、新な取り組みが必要となって、効果となって、効果性に同時では、対して、対して、対して、対して、対して、対して、対して、対して、対して、対して	業務の拡大、目標 達成のため、常勤医 師招聘に最大限取り 組むこと。

項目	改革プランにおける取組目標	平成22年度 の取組状況 (実績)	平成23年度 の取組状況 (実績)	自己評		平成24年度以降の 取組・方針等	評価委員による 点検・評価意見
		12 11017	12 31077		達成度		
4. 公立病院としての医療機能 に係る数値目標	①1日平均入院患者数	①平均患者数:38.1人 一般(24.8人)療養(13.3人)	①平均患者数:36.2人 一般(22.5人)療養(13.7人)	①計画46.5人 達成率77.8%	① 	入院及び外来患者数に ついて、計画に対する達 成率が低いことから常勤	
	②1日平均外来患者数	②平均患者数:84.9人	②平均患者数:77.3人	②計画120人 達成率64.4%	② Δ	医師3名の確保や患者 ニーズに対応した診療体	全体としての評価 は、概ね適切であ
		③一般在院数:39.2日	③一般在院数:27.1日	③計画27日 達成率100%	③ ◎	制が重点目標とする。 一般病棟の短期入院比 率を高め在院日数の短縮	ి .
	④平均在院日数(療養病棟)	④療養在院数:606.3日	④療養在院数:558.3日	④前年比 48.0日減	_	を目指す。 救急搬入体制について 救急隊との連携強化に努	常勤医師の確保する ことが重要である。
	⑤救急患者取扱件数	⑤救急車搬入数:113件	⑤救急車搬入数:119件	⑤前年比 6件増	(5) (0)	める。	
5. 経営効率化に係る計画 (数値目標に向けての具体的取り組み)	①院外処方の見直し		①H13年6月より院外処 方。多面に捉え院内処方 移行は出来ない。	現時点での民間的経営手法 (業務委託)	(1)	民間委託済のものは、外 来院外処方、清掃、警 備、ボーラー管理の業務	
(1) 民間的経営手法の導入	②給食業務の外部委託検討 ③医事業務の外部委託の検討		②H18検討済、給食の委託はマイナス要素となる		0	委託をしている。各委託 点検、また各科業務の見 直し、民間委託可能なも のを精査する。	
(2)事業形態の見直し		床・療養34床)~療養病 床削減の検討。		①療養病床削減の方向性を示す。 ②現行体制維持	(2) ©	平成27年度を目途に病床 数を50床(一般32床・ 療養18床)とし、事業形態は継続。	
(3) 経費削減、抑制対策	①薬品費等の使用効率の向上 ②各部門の業務見直し	①薬品使用効率 93.5% ②各部門全体 材料費比率 16.4%	①薬品使用効率 93.15% ②各部門全体 材料費比率 16.8%	①使用効率が 低い、療養病 棟比率が影響 ②材料比率は 適正である。	(3) O	薬品はじめ、診療材料の 在庫管理、導入時のコスト削減に取り組み、経費 の圧縮を図る。	1 0°
(4) 収入増加・確保対策	①診療体制の見直し ②予防接種事業の拡大検討 ③健診事業の拡大検討	維持 ②個別予防の業務量拡大		①診療科変更 あるも3科維 持。 ②拡大傾向 ③着実に実施	(4) ©	常勤医師3人体制の確保 と住民ニーズの高い診療 科の開設を目指し、医師 招聘を課題とし、各事業 の推進に努める。	

項目	改革プランにおける取組目標	平成22年度 の取組状況 (実績)	平成23年度 の取組状況 (実績)	自己評	¹ 価 	平成24年度以降の 取組・方針等	評価委員による 点検・評価意見
6. 再編ネットワーク化に係る計画	北海道及び西紋別地域5市町村による、広域化検討協議会の中で、今後のネットワーク化について検討を進める。	平成21年度より「広域 化検討協議会」から保健 所を中心としたに移行し ており、役割分担、医療 機能、救急などの検討を 行っている。	による広域紋別病院企業 団に移管となり枠組みが 変化し、保健所を中心と した「広域化検討協議 会」により、役割分担、	西和田田田田田田田田田田田田田田田田田田田田田田田田田田田田田田田田田田田田	0	平成24年4月より「西紋別地域自治体病院等広域化・連携検討会議」から遠軽町、佐呂間町、湧別町を加え新たに「遠紋地域自治体病院等広域化・連携検討会議」が発足し2次医療圏の連携検討。	全体としての評価 は、概ね適切であ る。
7. 経営形態見直しに係る計画	公立病院の経営形態を堅持。経 営の効率化・病床利用率などが 改善されない場合は、経営の見 直しも視野にいれながら、病院 運営をする。	持する。病床利用率は、 全体で57.7%・一般 77.4%・療養39.2%で あった。今後において、	が、公立病院の経営形態 を堅持する。病床利用率 は、全体で54.9%・一般 70.3%・療養40.4%で あり、今後において、療 養病床を34床から18床 に削減の方針とする。	い療養病床に ついて、平成	0		全体としての評価は、概ね適切である。
8. その他 (特記事項)		平成22年度の1月より、国保病院内に改築調査室の設置。	し、更に基本計画の策定 を進めている。	平中基画目た至も説まのが改とる成に本策標がらの明た十必築捉。2病構定と完なの会町分須へえ3院想終し了か、開議なでのて度築計をいはた民、へ明り進	0	病院建設にむけて、基本 設計、実施設計など多々 おる諸課題を着実に整理 しながら、27年度に新病 院オープンを目指す。	